

# ニュースの本棚

京都大学教授(財政学)

諸富 徹



小黒一正著「アベノミクスでも消費税は25%を超える」(PHPビジネス新書・945円)



L・マーフィー、T・ネーゲル著「税と正義」(伊藤泰彦訳、名古屋大学出版会・4750円)



清水真人著「消費増税 政と官との十年戦争」(新潮社・1680円)

## グローバル化で依存強まる

### 消費増税

安倍首相は1日、消費増税率を2014年4月から5%から8%に引き上げることを発表した。消費増税をめぐる論争は、これで一応の決着をみた。しかし景気回復への影響、日本財政破綻の回避、そして社会保障財源の安定化といった問題が、これで最終解決をみたわけではない。主要論点をめぐる対立は、15年10月にも予定されている税率10%への引き上げ時に、再燃する可能性が高い。

その意味で、消費増税をめぐる主要論点について改めて考えを深めておくことは重要な。この点で、増税反対論の根拠に逐一批判を加えつつ、消費増税の必要性を説得的に説いた小黒一正「アベノミクスでも消費税は25%を超える」(PHPビジネス新書・945円)を、

25%を超える」をお薦めしたい。刺激的なタイトルとは裏腹に、骨太で質の高い論理が展開されており、消費増税の賛成派、反対派ともに必読の文獻だろう。

それにしても、なぜ消費税はここまで不人気なのか。その逆進性が大きな要因であることは間違いない。マーフィーとネーゲル「税と正義」は、格差を拡大させがちな資本主義社会において、分配的正義を実現するために税制が果たすべき役割を強調して、アメリカを中心に国際的に大きな反響を呼んだ。この視点で評価すれば、たしかに消費税は失格であろう。

#### 低い再配分機能

にもかかわらず、欧州を中心としてOECD諸国における消費税(付加価値税)依存は、強まる一方である。その背景には、「経済のグローバル化」がある。国境を超える経済活動を自国に誘致するため、各国は再分配税制をあきらめ、代わりに消費税を引き上げて国家財政を維持しているのだ。

いまや、税制の所得再配分機能はすっかり低下してしまっただ。各国財政の所得再配分機能を担っているのは、もっぱら社会保障支出である。実際、高福祉国家は軒並み、その財源を逆進的な付加価値税で賄っている。だが、消費増税は巨大な政治的エネルギーを消費し、政権の体力を奪う。このため増税は遅れがちになり、財政危機を呼び

起こす。清水真人「消費増税 政と官との十年戦争」はこの点で、小泉政権から野田政権に至る10年の消費増税をめぐる政治的攻防をドラマティックに描き、読者を引き込んでいく。

#### 左派の「ねじれ」

清水によれば、民主党政権は消費増税答路線に転換するにあたって、東京大学名誉教授の神野直彦や、中央大学教授の宮本太郎といった理論的指導者をえて、社会保障機能を強化しながら経済成長を図る「社会的投資国家」の財源として消費増税を位置づけ、その理論武装を図ろうとしていた。これは、自民党が戦後主導してきた公共事業を軸とする「公共投資国家」に対抗する、魅力的な国家戦略だといえよう。

民主党政権にとって不幸だったのは、これをポトムアップで議論して鍛え上げ、政策綱領化するところまで進りつかなかったことだ。欧州では、左派・リベラル政党が福祉国家の充実強化と引き換えに逆進的な消費増税を容認してきた。日本では伝統的に、左派・リベラル政党が消費増税に反対するという「ねじれ」が生じた。民主党政権もまた、「福祉国家を逆進的な租税でファイナンスする」というパラドクスを受け入れられずに党分裂を抱き、衆院選での惨敗を経て政権を失った。我々はこの経験から、財政と民主主義の関係について、貴重な教訓を引き出すべきではないだろうか。

◇もろとも、おたる 68年生まれ。著書に『私たちはなぜ税金を納めるのか』など。



消費増税率の引き上げを発表する安倍晋三首相=1日、越田省吾撮影